

## 野村良樹先生と国民経済計算研究

桂 昭政\*

野村良樹先生は国民経済計算研究に全精力を傾注して走り去っていった（2011年7月逝去）。今、先生の国民経済計算研究をふりかえってみると、先生の研究の核には国民経済計算ないし経済循環の中で所得分配・再分配把握の洗練化と国民経済バランスデータの吟味、推計、それに基く再生産構造の実証分析があったと私自身は推測している。しかし、先生の研究対象はSNA、アメリカのNIPA、ラッグルズ、ケンドリックの国民経済計算体系、MPS、ペトロフ、ザイリング・グフマン等の国民経済バランス、SNAとMPSの比較調整等々と幅広く、しかもラッグルズ、ケンドリックの国民経済計算体系、さらにアメリカの公式国民所得統計であるNIPAの改訂等の検討に見られるごとく、自身の固有の研究テーマに閉じこもるだけでなく国民経済計算の時々のカレントな研究動向にも積極的に取り組まれた。そこには国民経済計算研究の第一人者としての責務と自負の気概が感じられる。さらに先生は研究に対して解説に甘んずることを研究の傍観者態度として斥けられ、先生の論文には首尾一貫して研究対象を自家薬籠中のものにしたうえで発表されているのが見てとることができる。総じて、先生はインプリシットではあるが国民経済計算研究の第一人者としての自負に立ち、マクロ過程における所得の階級・階層分配の明確化の視点を立て、それに対する国民経済計算の算定方法論を彫琢し、文献を渉猟し、緻密な分析を行うという研究の大道を歩んでこられ

たといえる。先生の終生の研究テーマないし研究の核と私が推測する先に指摘した前者については、先生が構想しておられた経済主体である部門を細分（例えば家計部門をさらに分割する）して、誰から誰への所得分配、再分配の部門間の取引を明示する完全接合方式（複式記入）に基く独自の国民経済計算体系（経済循環図）の提示にはいたらなかったが、先生の他の国民経済計算研究者の論文に対する論評の端々から先生が考えておられた構想はほぼ理解することができるし、先生独自の経済循環図は完成途上を進んでいたと思われる。ただ残念なことは後者にかんしては先生が進めておられた体制間のマクロ経済競争の比較実証分析およびその準備の推計作業は90年以降に世界経済が市場経済一色になるとともに消失を余儀なくされたことである。しかし、先生の研究成果はもちろんそれで台無しになるものではない。

以下において国民経済計算学者の研究として特筆に値する先生の研究内容を紹介したいと思う。

(1) 未踏の分野であるアメリカ国民所得推計史への本格的研究の実行と、その推計史研究の過程で第二次世界大戦を契機とする政府の財貨サービス（軍需品）の大きさの把握要求に伴うアメリカの国民所得推計方法論の変化（最終生産物法の採用）によるGNP（国民総生産）指標の登場の解明、およびGNP指標登場をはさんでのアメリカ公式国民所得推計の目的視点の経済厚生視点から有効需要視点への変化について詳細に解明していること。以下少し具体的に見ていこう<sup>(1)</sup>。

\* 桃山学院大学経済学部

アメリカの国民所得推計に商務省が関与するようになったのは1929年の大恐慌以後であるが、商務省は準備体制ができていなかったため民間研究機関であるNBERに国民所得推計を依頼した（直接の担当者はS. クズネッツ）。周知のごとく、クズネッツは国民所得推計の目的を経済厚生把握の視点に立っていたから、彼の国民所得は政府の企業向けサービスを最終財から除外し、それに対応するとされる企業の直接税を企業の要素支払から控除した（アメリカが企業の直接税を企業の要素支払に含めたのは1947年制定の国民所得勘定体系（NIPA）からである）。しかし、企業の直接税を企業の要素支払から控除することは企業の直接税は企業利潤からの吸収であるから国民所得を過少評価することになると先生は指摘される。そして商務省の国民所得推計は生産面と分配面からの国民所得の推計つまり、生産国民所得、分配国民所得の推計であり、30年代に入っても商務省による公式の支出国民所得の推計は存在しなかった。クズネッツ自身は彼の個人推計の中で支出国民所得を国民総生産と呼び推計を行なったが、彼の政府の企業向けサービスを最終財から除外する最終財の内容から分るように政府の経済活動を十分把握するものではなかった。しかし、29年大恐慌による支出国民所得の公式推計の要請とともに第2次世界大戦の勃発により政府の軍事活動をマクロ経済の中で捉える必要が生じた。すなわち戦争に伴う政府の財貨、サービスの購入の大きさを把握する必要が生じた。これは政府の経済活動をクズネッツ流の家計向けの政府サービスに最終財を限定する経済厚生視点ではなく、軍事を含む政府の活動全体に関わる政府の財貨・サービスの購入を最終財として捉える視点を要求した。このようにして新たに把握されるようになった最終財の総額を商務省の国民所得推計担当者は「市場価格表示での国民総支出」（GNE at market price）と呼んだ。そしてこ

の国民総支出（GNE）は軍事を含む政府の活動全体に関わる政府の財貨・サービスの購入を最終財として含めているから、費用面は分配国民所得に加えて企業、家計の直接税、間接税を含める必要が生じた。しかし当時のアメリカの分配国民所得は上記で記したように企業直接税（法人税）の支払いを要素支払いとせず分配国民所得から控除していたので（家計の直接税（所得税）は要素支払いに含まれていた）、それゆえGNEに対応する費用面は分配国民所得に別途、企業の直接税支払、間接税が加わることになる。さらに減価償却費も加算される。その結果が「市場価格表示での国民総生産」（GNP at market price）と呼ばれた。ここに現在流通しているGNE、GNP概念が戦争を契機として誕生することになった。その結果として国民所得概念はGNPの一構成要素、すなわちGNPの下位概念となってしまった。また費用面のGNPの構成は最終生産物からなっている支出面のGNEに比較して相互に関連性がないものの寄せ集めにすぎないものからの構成となった。1940年代初めにアメリカ商務省の国民所得推計担当者は上記のごとく戦争を契機としてGNE、GNP指標を開発し、国民所得諸系列の推計を行なうようになった。しかもこの時期のGNE、GNP指標はじめとする国民所得諸系列のデータ群はアメリカが戦後まもない1947年に国民所得統計を企業、政府、家計部門の収支バランス表（勘定）とその総括バランス表であるGNP勘定等からなる国民所得勘定体系（NIPA）として作成、公表したが、NIPAに含まれるデータ群をこの時点ですでに用意していたのである。さらに、GNE、GNP指標はじめとする国民所得諸系列のデータ群の公表後に、アメリカ商務省の国民所得推計の代表者（ギルバート、ヤッシー）は経済循環を従来の国民所得の三面等価の表示形式ではなく企業、家計、政府の（制度）部門間取引を通じて経済循環を表示するアイ

デアを発表した。しかし、この企業、家計、政府の（制度）部門間取引を通じて経済循環を表示するアイデアはギルバート、ヤッシーより数年前に国民経済計算分野の高名な学者であるストーンにより開発されていた。しかもストーンの経済循環表示は企業、政府、家計部門の収支バランス表（勘定）とその総括バランス表であるGNP勘定等からなり、後年の、すなわち1947年のアメリカ国民所得勘定体系であるNIPA、1953年のSNAの経済循環表示の原型となったのに対し、ギルバート、ヤッシーの経済循環表示は総括バランス表であるGNP勘定の表示はなく、表示している企業、政府、家計部門の収支バランス表（勘定）からそれを導き出すことになっていた。いずれにしても1940年代前半の戦間期のアメリカ商務省の国民所得推計担当者は時代の要請と格闘して軍事支出と経済力とのつりあいの観点からGNP指標の開発、戦費調達の観点から部門の収支バランス表（勘定）の作成へと進んでいったが、それが後年のSNA（1953年）、NIPA（1947年）の誕生に貢献し、SNA、NIPAに結実したことが先生の論文から詳細に分るのである。

1947年のNIPA（「アメリカ公式国民所得勘定体系」）は上述の戦間期国民所得推計研究の展開の延長線上ないし結果の産物であり、つまり、形式面について言えば個別勘定の作成、接合であり、すなわち国民所得統計を国民所得の三面等価表示から企業、政府、家計の各部門勘定（但し、企業部門は生産物・所得の損益勘定、政府、家計部門は収支勘定）、さらに貯蓄・投資勘定、対外勘定を中心にそれらの統合勘定であるGNP勘定の6種類の勘定によって構成され、内容的にはGNP指標を国民経済の総括指標、国民所得をGNPの下位概念と位置づけ、国民所得の内容を従来から大きく変更して企業の直接税である法人税を要素支払分として含むようになった。その後NIPAは1958年に大改訂があり、企業

部門の生産物・所得勘定とGNP勘定との重なりを排除し6勘定体系から5勘定体系となり、NIPAの完全接合を完成させた。そして先生はこの1958年NIPAを1947年NIPAよりも所得分配の立体構造を明示している点において評価している。話は前後するが、1947年のNIPAの完成によりアメリカの国民所得研究はNIPA完成を機に論争が勃発するようになった。特に、クズネツと商務省の推計担当者間に国民所得の測定目的について論戦が始まった。商務省は前述したごとく1940年代前半のGNP指標を開発した時点ではまだクズネツの国民所得概念を踏襲し、政府の企業向けサービスを含めて政府最終財としてGNP指標を開発したが、国民所得はクズネツの経済厚生視点に立った、すなわち政府の企業向けサービスに相当するとされる企業の法人税を要素支払分から控除していた。つまり、まだこの時点では商務省はGNPは有効需要視点、国民所得は経済厚生視点とマクロ指標に対して明確な測定視点が定まっていなかった。しかし、上述ごとく商務省は1947年のNIPAの完成とともに国民所得はすべての政府産出物を政府最終財とするGNPに歩調を合わせ、商務省のマクロ指標を有効需要の測定視점에明確に統一した。ここにクズネツの経済厚生視点に対する商務省の有効需要視点と相対立する国民所得の測定目的をめぐる論争が始まった。クズネツは経済厚生視点から国民所得とは個人に寄与する財、サービスの産出物の大きさ（先生は「究極消費寄与分」と呼んでいる）を捉えるとするのに対し、商務省は有効需要視点、つまり最終財をとらえる視点から国民所得は市場で再販売されない財、サービスの産出物の大きさ（先生は「非再販財貨」と呼んでいる）と考える。論戦はクズネツの国民所得の特徴である政府産出物の把握の仕方が対象になるが、概括的に言えばクズネツの国民所得は政府活動の規模の大きさの表示に難点

があるとしてクズネッツの国民所得は次第に大方の支持を失っていった。ここにアメリカ公式国民所得統計は「非再販財貨」の考えに立つ国民所得概念を確立した。先生はこの論戦をクズネッツの国民所得の測定目的の真正面から取組みに対し、商務省の市場で再販売されない産出物の最終財の集合とする「非再販財貨」の考えは政府産出物の最終財、中間財への判定を回避する方針から派生したものであり、商務省の国民所得概念は政府の軍事、警察等の政府産出物の増大とともに、GNPも増大するというパラドックスが生じることから、集計量を用いた福祉指標の存在意義はあるし、今後もさらに検討されるべきであると述べている。

(2) 国民経済バランスの研究は先生の独壇場であるが、先生は国民経済バランスの発展過程の研究を通して、単なる発展過程史の解説ではなく、1930年前後の国民経済バランスの端緒の時期における国民経済バランス研究、特に、ペトロフ、ザイリング・グフマンの提案する国民経済バランスがSNAに先立つ四半世紀以上前にSNA (53SNA, 68SNA)の原型となる内容を保持していたことを解明している。これは当時の国民経済バランスの研究が国民所得研究において世界の中で最先端を走っていたことを示す画期的な発見といえる<sup>(2)</sup>。

ソ連の国民経済バランスの展開過程は1926年に最初の国民経済バランス資料(当該バランスの実務担当者ポポフの名前でもってポポフバランスとも呼ばれる)が公表されたが、それに続く2回目の国民経済バランス資料が1932年にペトロフ監修によって作成された。先生は1932年のこの国民経済バランス資料をペトロフバランスと呼び、資料内容を縦横に検討して内容の先駆性を指摘された。ペトロフバランスは4グループの国民経済バランス資料から構成されているが、先生は4グループの中の「国民経済バランスの主

要総括表」グループについて国民経済物材需給バランスと国民所得循環バランスに分割して、前者の国民経済物材需給バランスは製品別の源泉と用途をはじめとする多様な源泉・用途表を含み、それと4グループの中の「国民経済バランスの主要構成要素」の国民所得カテゴリー、特に産業別国民所得のデータを利用すれば、SNAのU表、V表等からなるSNA型産業連関表を編集することができることを発見した。そして先生はペトロフバランスを利用して実際にSNA型産業連関表を作成し、提示した。以上のごとくペトロフバランスは30数年前にすでに68SNAの内容を先取りしていたのである。ペトロフバランスの先駆性の指摘はSNAや国民経済バランスに精通している先生だからできたといえる。

次に先生はペトロフバランスの国民経済物材需給バランスと同じグループの国民所得循環バランスの内容を検討された。先生は国民所得循環バランスにペトロフバランスの他のグループの構成要素を導入し、53SNAやNIPAと同じタイプの経済循環図式である国民所得勘定体系を編成している。それは国民所得(生産国民所得・支出国民所得)の総括勘定、制度部門の収支勘定、貯蓄投資勘定からなる国民所得勘定体系に、所得の本源取引、再分配取引それぞれについて制度部門との関係を示す所得の本源取引、再分配取引のダミー勘定(68SNAにおいてダミー勘定は導入された)から構成されている。1932年に作成されたペトロフバランスはその構成部分である国民所得循環バランスにおいても上述のごとく戦後に開発されたSNAの考えを先取りする内容を含んでいたが、それは先生のペトロフバランスを用いての国民所得勘定体系の編成作業によって明らかにされた。それとともに先生はペトロフバランスと同時期(1932年)の西側の国民所得推計研究の状況との比較を経済循環表示の達成水準をベースに、当時の研究水準では国民所得の三面等価

表示の達成水準をベースに行い、西側ではイギリスのコーリン・クラークが同じ1932年に国民所得の三面等価表示を初めて達成したにすぎず、先に見たごとくアメリカでも国民所得の三面等価表示は1937年のクズネッツによるのが最初であり、当時は国民所得の生産面と分配面の二面等価が主流であったことから、ペトロフバランスが1932年に国民所得の三面等価表示を達成していたことは当時のソ連の国民経済バランス研究が世界の国民所得統計研究の最先端に位置していたことを示すものである。以上の先生のペトロフバランスの検討から1930年前後のソ連の国民経済バランス研究の水準が想像を超えて高かったことが分るのである。

1932年のペトロフバランスの経済循環表示の水準が高いとしても、53SNA、NIPAと同様モノの流れに付随するだけの資金の積極的な側面を反映しない実物循環のみの経済循環表示においてである。しかし、20世紀を代表する経済表といわれる68SNA、あるいは1971年に公表されたMPSはモノの流れとカネがカネを生む資金の流れ、すなわち実物循環と資金循環を包含する経済循環表示ないし経済表であるが、ソ連の国民経済バランスの研究過程において先述の実物循環のみのペトロフバランスよりも先行する1928年に実物循環と資金循環を包含する経済循環表示ないし経済表が作成されていた。それはザイリングとグフマン両名の国民経済バランスである。ザイリングとグフマンの国民経済バランスは実物循環と資金循環を包含した20世紀の経済表といわれる68SNAやMPSより40年前に実物循環と資金循環を包含した経済表を考案していたのである。しかし、ザイリングとグフマンの国民経済バランスは国民経済バランス研究史において一顧だにされず黙殺されたままであった。先生は国民経済計算の研究者、経済統計の研究者としてソ連経済の実証分析に比べて実証分析に資する国

民経済バランスに関する研究が遅れていることに当該分野の研究者として許すことができず、先生個人が遅れている国民経済バランス研究に没入する中でソ連における経済統計の代表者の国民経済バランス研究史の論稿においてさえ登場しなかったザイリングとグフマン両名の国民経済バランスを発見したと述べておられる。以上のごとく、先生の研究により1930年前後のソ連における国民経済バランス研究者のレベルが世界の最高レベルを進んでいたことが初めて解明されることになった。

(3) 68SNAの所得分配・再分配局面とダミー勘定<sup>3)</sup>

68SNAは68SNA以前の53SNAの国民所得勘定体系による経済循環の純計循環表示から国民所得勘定体系に中間財取引をも包含した総計循環に加えて金融取引の資金循環からなる実物循環と資金循環を総合した壮大な20世紀の経済表と呼ばれるにふさわしいものであった。しかし68SNAは質、量ともに53SNAと比較して大きく変化しており、68SNAの検討は大変な労力を要するものであったが、先生は個人でその作業をされ単に68SNAの解説だけではなく経済分析上における68SNAの問題点をいくつか指摘された。問題点のひとつは68SNAのダミー勘定の導入による68SNAデータの経済分析上の限界に関してである。68SNAは従来の生産、分配・消費、蓄積の活動勘定、企業、家計、政府等の部門勘定に加えてダミー勘定と呼ばれる取引カテゴリー勘定を導入し膨大な取引の行列表示を可能にしているが、以下に見るようにダミー勘定の導入は68SNAデータの経済分析上の有効性を損なうことになるのである。ダミー勘定（取引カテゴリー勘定）の導入は従来の部門間の取引記述を部門と取引カテゴリー間の取引として記述するのである。すなわち、A、B部門間の取引を取引カテゴリーによって遮断して、A部門と取引カテゴリー、B部門と

取引カテゴリーの取引に分断してしまうのである。いわばA部門とB部門の間にスクリーンが立ち、A、B部門間を遮断してしまうのでダミー勘定(取引カテゴリー勘定)はスクリーン勘定とも呼ばれている。それゆえ、A、B部門間の取引、例えばA部門からB部門への利子支払いはA部門勘定において利子支払額のみが、また利子のダミー勘定(取引カテゴリー勘定)の支払側にA部門と支払額が表示される。そしてB部門勘定において利子受取額のみが、利子のダミー勘定(取引カテゴリー勘定)の受取側にB部門と受取額が示される。結果として、A、B部門勘定においてそれぞれの利子の支払額、受取額が分るのみで相手部門はまったく分らない。また利子のダミー勘定(取引カテゴリー勘定)においても支払部門と支払額、受取部門と受取額それぞれはダミー勘定(取引カテゴリー勘定)の支払側、受取側で分るが、ある支払部門の支払額が一体どの受取部門の受取額に対応するかはダミー勘定(取引カテゴリー勘定)ではまったく分らない仕組みになっている。いずれにしてもダミー勘定(取引カテゴリー勘定)の導入によって部門と取引カテゴリーとの関係は分るが、部門と部門の部門間の取引関係、つまり誰から誰への関係は認識できなくなってしまった。先生は68SNAの検討において、

68SNAのダミー勘定の導入が誰から誰への取引関係を欠落させ経済分析上致命的となることを指摘した。

上記以外にもSNAとMPSの比較調整をはじめとして先生の国民経済計算論の分野への貢献は存在するが、これまで見てきたように先生は国民経済計算論の研究対象を単に解説するのではなく、研究対象を深く掘り下げて国民経済計算論の内容の充実に大きく貢献したといえる。

最後に、先生には大阪市立大学の学部、大学院を通じて、ゼミ生として指導していただき、また勉強の合間に山登り、ドライブ等に誘っていただき、先生からのこれまでの数々の学恩に感謝申し上げますとともにどれだけ学恩に応えることができかたというと忸怩たるものがあります。いつか先生に自慢できる著作を書きたいと思います。先生のご冥福をお祈り申し上げます。

付記：野村先生の著作目録等は大阪市立大学、福井県立大学それぞれの下記退職記念号に掲載されています。—大阪市立大学『経営研究』第42巻第5・6号(1992年1月発行)、福井県立大学『経済経営研究』第6号(1999年3月発行)。

## 注

- (1) (1)の内容は先生の下記の文献に依拠している。野村良樹「アメリカ国民所得推計抄史」『経営研究』30巻5・6合併号、1980年3月；同「アメリカ国民所得推計抄史(2)」『経営研究』31巻3号、1980年9月；同「アメリカ国民所得推計抄史(3)」『経営研究』32巻6号、1982年3月；同「アメリカ国民所得推計抄史(4)」『経営研究』35巻1号、1984年5月。
- (2) (2)の内容は先生の下記の文献に依拠している。野村良樹「国民経済計算体系の端緒形態としてのペトロフ・バランス(1932年)第I部国民経済物材需給バランス」『経営研究』40巻2号、1990年6月；同「国民経済計算の端緒形態としてのペトロフ・バランス」小西康生編著『国際比較統計モノグラフ2』神戸大学経済経営研究所研究叢書43号、1993年8月；同「SNA/MPSの原型—ソ連中央統計局国民経済バランス部の図式：1928」『経営研究』39巻1号、1988年4月。
- (3) (3)の内容は先生の下記の文献に依拠している。野村良樹「新SNAの目的と方法についての一考察」『経営研究』126号、1973年7月；同「日本における国民経済計算体系の現状と問題」『柏祐賢著作集』完成記念出版会編『現代農学論集 柏祐賢著作集 完成記念出版』日本経済評論社、1988年11月。